

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の議決権の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 1,000株（平成19年7月2日より、一単元100株となります。）
株式名義書換
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
郵便物送付
および
お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル (0120) 288-324
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法 電子公告の方法により行う。
(公告掲載URL <http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

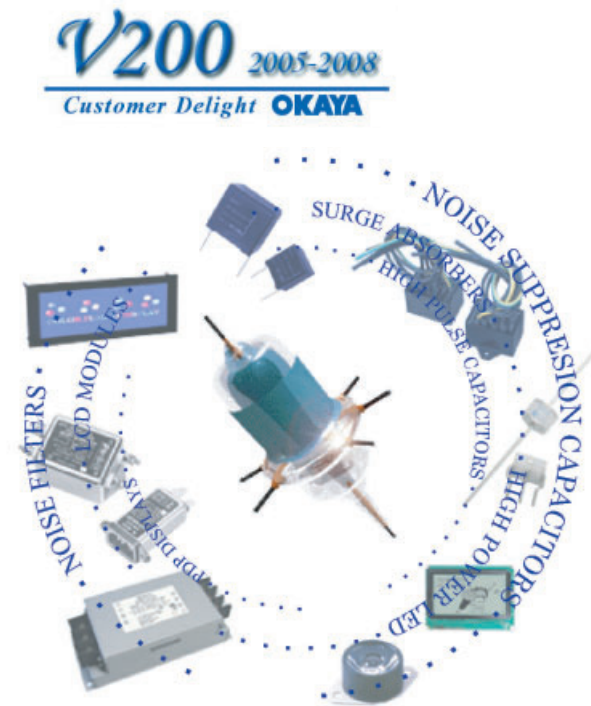
お知らせ

買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、株主名簿管理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）宛にお願い申し上げます。



2005年度より、名刺のデザインを従来のRODANマークからこの社章へと変更いたしました。この社章の意味は、三つの辺からなり、それぞれが開発・生産・販売を象徴しており、また円内の三角形の各一辺は外に向かって伸び開く、即ち発展することを意味し、当社が将来にわたって大きく羽ばたくことを念願して定めたものであります。また、社名のOKAYAを念頭に、外円がOで、円内にKAYを組合せたもので、英字のOKAYAを表現しております。



第84期

事業報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



株式の状況

(平成19年3月31日現在)

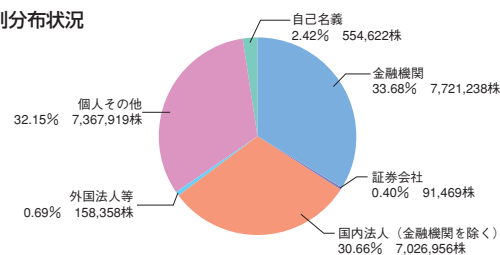
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	3,387名

大株主

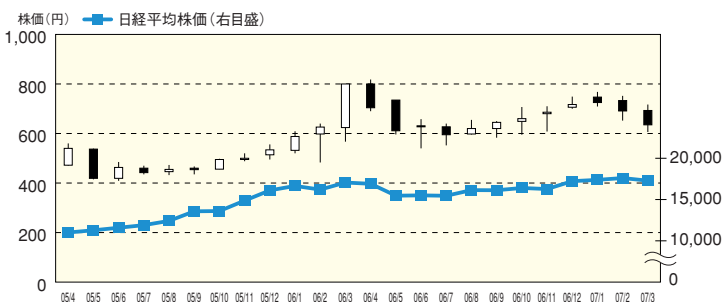
株主名	所有株式数	持株比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	874	3.81
株式会社損害保険ジャパン	813	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	799	3.48
安田不動産株式会社	638	2.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	499	2.17
みずほ信託銀行株式会社	465	2.02

(注) 上記のほかに自己名義株式が554,622株(2.41%)あります。

■所有者別分布状況



■株価の推移(2005年4月~2007年3月)



会社概要

(平成19年3月31日現在)

創 立	昭和21年6月1日
資 本 金	2,295,169千円
営業所および技術センター	本 社 東京都世田谷区 営業本部、東・西関東営業所 東京都世田谷区 東 北 営 業 所 福島県安達郡大玉村 長 野 営 業 所 長野県岡谷市 名 古 屋 営 業 所 名古屋市東区 大 阪 営 業 所 大阪市福島区 福 岡 営 業 所 福岡市博多区 埼 玉 技 術 セ ン タ ー 埼玉県行田市 長 野 技 術 セ ン タ ー 長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	岩手県一関市
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
O S D 株式会社	埼玉県行田市
オカヤ エレクトリック	米国インディアナ州
アメリカ インク	
岡 谷 香 港 有 限 公 司	香港九龍荔枝角
岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司	香港九龍荔枝角
オカヤ エレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE LTD.	

役 員

(平成19年6月26日現在)

取締役社長(代表取締役)	丸 山 律 夫
専務取締役	松 岡 郁 男
常務取締役	一 瀬 和 好
取 締 役	山 岸 久 芳
取 締 役(社外取締役)	前 田 肇
常 勤 監 査 役(社外監査役)	小 川 正 明
監 査 役	鈴 木 英 夫
監 査 役(社外監査役)	神 田 武



株主の皆様へ



取締役社長 丸山律夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

おかげさまでもちまして創立60周年にあたる昨年度は、当社歴代最高となる売上高および経常利益を達成し、第6次中期経営計画の中間地点を無事折り返すことができました。

このことは、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業報告書をご高覧願いたく、ご報告申し上げます。

当期の経済環境は、原油、鉄鋼などの資源価格の高騰や中東情勢の緊迫化などが懸念されたものの、世界的に総じて堅調であり、わが国におきましても、景気は拡張局面にあり、戦後最長だった「いざなぎ景気」を超える状況となっております。また、投資を牽引する業種が製造業から非製造業へとシフトしているものの、設備投資も対前年比10~

20%の伸張と活発に推移しております。

岡谷グループの市場におきましては、薄型TV、家庭用ゲーム機、IH調理機器の需要が活況を呈し、また電気機器業界におけるインバータの普及とともない、回路周辺に高調波対策をはじめとする各種需要が顕在化しております。

当社はこうした中、既存顧客に対する提供製品の拡大、新規用途、顧客およびエリアの開拓など売上増強策を展開してまいりました。また、環境負荷物質についての規制強化や原材料価格の高騰といった電子部品業界における環境変化の中、企業努力の継続により順応し、電子部品業界におけるその存在感を高めております。

この結果、当社グループの業績は、売上高158億85百万円(前期比116.1%)、経常利益17億92百万円(同112.0%)、当期純利益11億66百万円(同126.3%)となりました。一方、単体は売上高142億29百万円(同114.3%)、経常利益12億27百万円(同96.9%)、当期純利益7億66百万円(同123.6%)となりました。

この業績を受けまして、当期につきましては前期比で2円増配し、1株あたり12円の配当をさせていただくことになりましたのでご報告申し上げます。また今年度は、中間配当の実施や単元株式数の引下げといった、株主の皆様の期待に更に応えるための施策を予定しており、「Customer Delight Company」にふさわしく、皆様感動していただける会社づくりを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年6月

顧客

販売代理店研修会開催

2006年11月22日に本社近隣の会場にて、「岡谷電機産業の更なる理解」と「当社製品の実践的な販売ノウハウの提供」を目的に、販売代理店の皆様へ「OKAYAの重点販売製品研修会」を開催いたしました。

当初、30名前後の参加を予想しておりましたが、当日は倍以上のご参加をいただき、改めて岡谷電機産業株式会社の関心度の高さを再認識させられました。当社の第6次中期経営計画目標である「V200」達成へ向け、心強いパートナーからご支援をいただいている、と痛感させられました。

また反応も好評で、「説明会が実践的で分かりやすい」「岡谷電機産業がよく解かった。岡谷製品の販売を強化していきたい」といったありがたいお言葉をいただきました。

売上拡大に向けて更なる協力をいただくために、これからも継続的に研修会を開催してまいります。



株主満足度向上への取り組み

中間配当の実施

当社は従来、期末配当のみ行っておりましたが、株主の皆様への利益分配の機会を増加させるため、今期より中間配当を実施することといたしました。

今後とも株主の皆様への利益還元を重視し、収益の向上に伴う配当の充実とともに、安定配当が実施できる財務基盤を確立してまいります。

当社グループがこれまで鋭意進めてきました構造改革の効果が、中間配当の実施として現れてきており、引き続き努力を継続してまいります。



社会

災害復興支援

2006年7月、梅雨前線の活発化による豪雨により、岡谷市で土石流が発生し、地域社会に大きな打撃を与えました。また、当社も被害を受けました。

私どもの会社は、社名のとおり「岡谷市」を発祥の地とし60年間にわたり地域社会にご支援をいただいております。今回の災害に対して何らかの貢献をしたい、との思いから、岡谷市災害対策本部へ会社、労働組合長野支部の双方から義援金を贈呈いたしました。

当社は、ステークホルダーに感動していただく会社を目指しておりますが、ステークホルダーには当然、地域社会も含まれており、今後も地域社会に貢献できるような企業活動を継続してまいります。



株主

株式投資単位の引下げ

株式市場の活性化および投資環境の改善のために、単元株式数のくり直しを今年度実施いたします。おかげさまで、当社の株価は近年上昇傾向でございますが、その一方で、株を購入しづらい、との声も聞かれるようになりました。そこで当社は、より多くの株主に支持していただくべく、単元株式数の引下げを実施することといたしました。具体的には、2007年7月2日に、1,000株から100株へと単元を変更いたします。

これら以外にも、株主優待の実施も検討しており、株主の皆様により一層の支持をいただける会社を目指しております。今後とも当社の経営に関して一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



部門別の概況

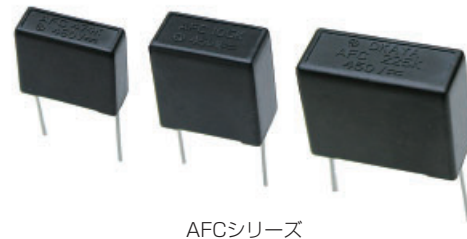
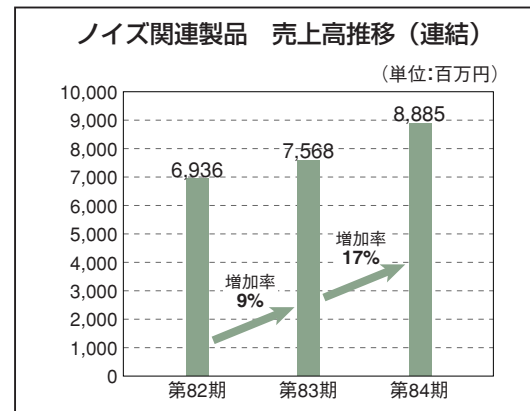
ノイズ関連製品の事業内容

「ノイズ関連製品」は、電源を通じ流入流出するノイズ（電磁雑音）を対策し、機器を誤動作・故障から護る製品です。ノイズは、機器の誤動作や破壊を引き起こし、場合によっては人命が危険にさらされるため、ノイズを未然に防ぐ必要性は年々重要視されています。市場および使用用途は、家電製品（テレビ、エアコン、空気清浄機、冷蔵庫など）、事務機（ファクシミリ、パソコン、コピー機など）、産業機器（工作機器、半導体装置、ロボット、医療機器など）、車両関係（自動車など）と多岐にわたっております。

ノイズ関連製品の概況

原油、金属材料の価格の高止まり、デジタル家電などの市場価格の低減を受けて、家電量産品を中心に生産拠点の中国、東南アジアへのシフトが大幅に加速しており、これをうけて、ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタの需要が、中国、東南アジアで拡大しました。携帯用ACアダプタ、デジタルカメラ用ACアダプタなどノイズ発生を抑制する技術開発の動向も強まってまいりましたが、産業機器など大規模なノイズ対策を必要とする製品

への需要が増加したこともあり、コンデンサの需要動向も小容量から大容量へのシフトが起きました。また、ノイズ対策複合製品が売上数量を伸ばすなど売上構成が大きく変化し、付加価値の高い製品の売上高が増加する方向で推移しております。



AFCシリーズ

サージ関連製品の事業内容

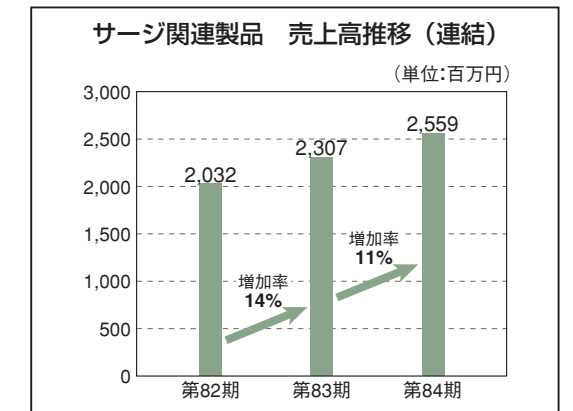
「サージ関連製品」は、電線・電話回線などに静電誘導され、線間と大地アースの間に発生する雷サージを対策し、機器を誤動作・故障から護る製品です。最近では、高速通信（ブロードバンド）の普及や家電製品の精密化、また、ノイズ対策同様、世界的な規制強化のため需要拡大が見込まれます。市場および使用用途は、家電製品（テレビ、エアコン、空気清浄機、冷蔵庫など）、事務機（ファクシミリ、パソコン、コピー機など）、産業機器（工作機器、半導体装置、ロボット、医療機器など）、通信機器関連（携帯電話基地局、携帯電話、モデムなど）となっております。

サージ関連製品の概況

製品・サービスを誘導雷対策に特化し、競争優位性を高めるとともにガラス管型、セラミック型、SMD（表面実装型素子）型の製品それぞれについてシリーズ化を進め、市場・顧客の拡大を図ってまいりました。

特に産業機器分野に向けた雷対策複合製品の新品、薄型TVをはじめとする家電分野の需要増、SMD型製品の品揃えの充実による通信、産業分野でのシェアの拡大などが売上高の拡大に寄与してきました。こ

のような先行性、競争優位性により、通信分野、家電、車載用機器、OA機器、産業機械などの分野でシェアを高め、売上高は前期を上回ることができました。



RSPDシリーズ



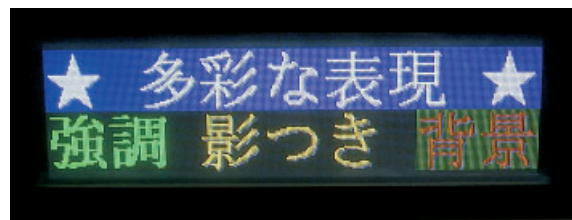
部門別の概況

表示関連製品及びその他製品の事業内容

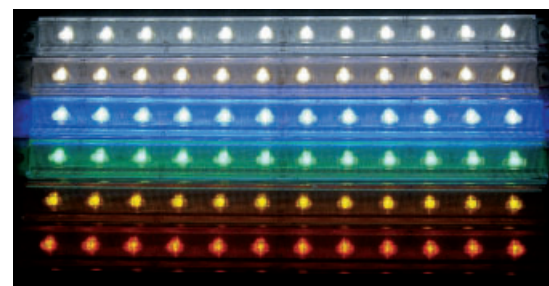
「表示関連製品及びその他製品」は、大まかに分類すると、安全標識灯用光源などに用いられる「LED素子関係」、券売機・車両搭載表示に用いられる「表示ユニット関係」、ATM・プリンターなどの紙検出に用いられる「センサー関係」、車両内情報機器などに用いられる液晶表示（LCD）、車両内行先情報機器などに用いられるプラズマディスプレイパネル（PDP）に分けられます。

表示関連製品及びその他製品の概況

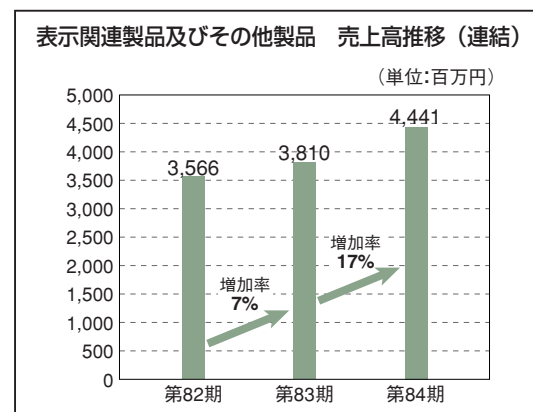
製品開発を運輸・交通関連の用途および高輝度LED、センサー分野に特化し製品化を図ってまいりました。その結果、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用ブレーキランプ、扉開閉警告灯、庫内灯、非常用信号灯などのカスタマイズ製品を提供できるようになりました。また、工作機械、セキュリティ対策の市場において高輝度LED、センサー関連の製品で顧客数を伸ばし、新旧製品の端境期を脱して、売上は成長段階に入ることができました。



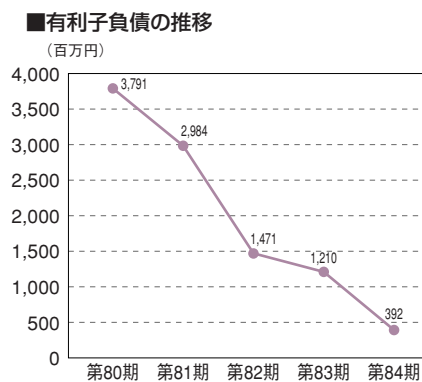
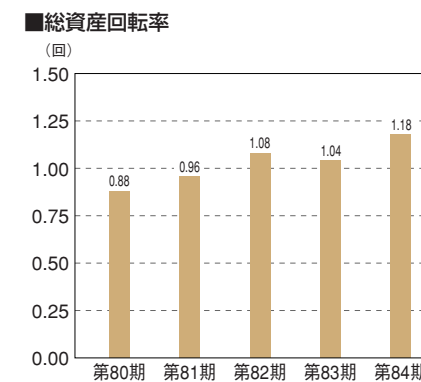
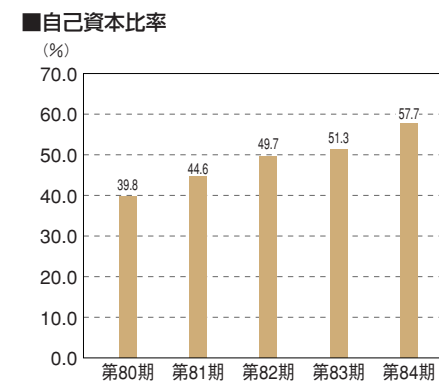
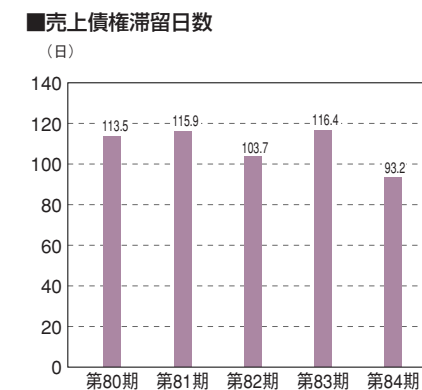
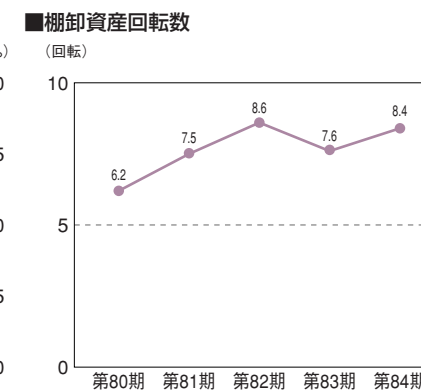
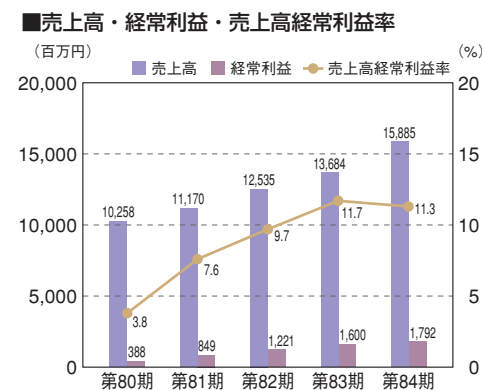
マルチカラーPDP



照明用LED光源



財務ハイライト（連結）





決算概要

貸借対照表（連結）

（平成19年3月31日現在）（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	比率	金額
資産の部	%	
流動資産	53.1	7,106
固定資産	46.9	6,282
資産合計	100.0	13,388
負債の部		
流動負債	33.4	4,475
固定負債	8.9	1,192
負債合計	42.3	5,667
純資産の部		
株主資本	17.1	2,295
資本剰余金	13.9	1,860
利益剰余金	20.7	2,770
自己株式	△0.8	△112
株主資本合計	50.9	6,813
評価・換算差額等合計	6.8	907
純資産合計	57.7	7,721
負債純資産合計	100.0	13,388

損益計算書（連結）

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	金額
売上高	15,885
売上総利益	11,634
売上総利益	4,250
営業外費用	2,532
営業利益	1,718
営業外費用	163
特別利益	89
特別損失	1,792
税金等調整前当期純利益	29
法人税等調整額	10
法人税等調整額	1,811
法人税等調整額	671
法人税等調整額	△26
法人税等調整額	1,166

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額	553
現金及び現金同等物の期首残高	143
現金及び現金同等物の期末残高	697

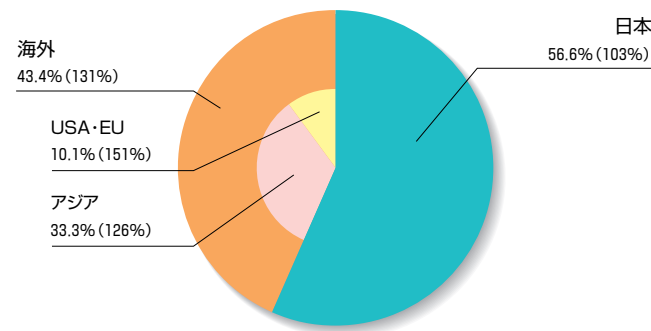
株主資本等変動計算書（連結）

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

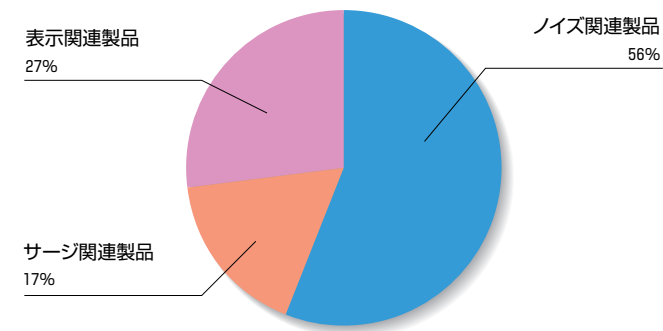
	株主資本					評価・換算差額等				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,295	1,859	1,842	△99	5,896	423	428	△26	825	6,722
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△223		△223					△223
役員賞与（注）			△14		△14					△14
当期純利益			1,166		1,166					1,166
自己株式の取得				△13	△13					△13
自己株式の処分				0	2					2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）						84		△2	82	82
連結会計年度中の変動額合計			1	928	△12	916	84	△2	82	999
平成19年3月31日残高	2,295	1,860	2,770	△112	6,813	507	428	△28	907	7,721

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

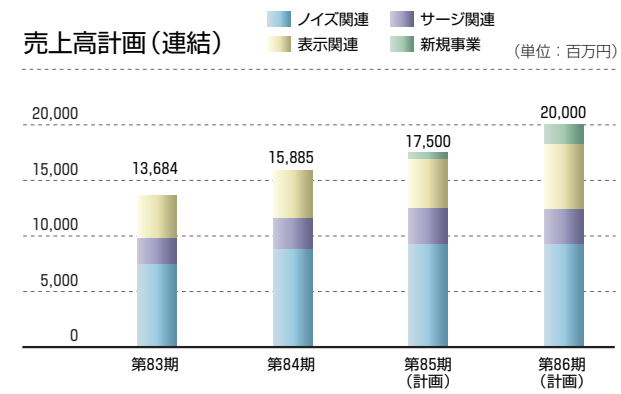
地域別売上高（）内前年比



部門別売上高構成比率



売上高計画（連結）



配当の推移

